

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

 長期戦略テーマの責任者  
 (統轄部署)

 研究推進社会連携機構長  
 土井 健司  
 (研究推進社会連携機構)

### 1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略 (テーマ名)	統轄部署
3 研究	(1) 個別研究の活性化	研究推進社会連携機構
<b>内容</b>		
<p>各教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって、高い研究力を誇る大学としての位置づけを確保する。特に国際基準による教員一人当たりの論文産出数等は、大学の社会的評価やランキングと直結する重要な指標であり、個別研究を活性化させ、論文の量および質の向上に結びつける。</p> <p>個人研究を推進するために、大きく二つの原則を新たに定める必要がある。一つは従来からの平等主義を改めて競争原理を導入することであり、現在の研究費の一部を原資として、若手教員や外部資金獲得をめざす教員、海外研究機関等との共同研究を進める教員、実績のある教員へ傾斜配分を行うことを検討する。そのためには研究の評価が不可欠であり、国立を含めた他大学の事例を参考にしながら、エルゼビア社の Scopus 等のデータを活用した評価の仕組みを確立する。</p> <p>もう一つは、研究実績の高い教員に対する支援強化と環境整備である。URA による科研費申請業務の支援に加え、業務処理の軽減 (秘書機能)、教育業務の減免、研究場所の確保など教員の現実的ニーズに即して支援を進める。</p> <p><b>【フェーズⅡに向けた課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優れた研究成果に対する学内表彰・報酬の導入の検討</li> <li>企業 (ベンチャーを含む) のキャンパス内誘致や人材・研究交流</li> </ul> <p><b>【フェーズⅡの Total Review】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナによって科研費申請・採択数などが大幅に減ったが、URA による申請作成支援や、国際学術論文公開促進制度、研究人材雇用制度、物品購買システム、KSC レンタルラボ・オフィスの試行などにより、個別研究の活性化をめざしている。</li> <li>個人の研究実績を評価することは非常に難しく、研究実績の分析を行うことで、戦略的な資源の配分により研究力向上に取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>【フェーズⅢに向けた課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科研費申請・採択率をコロナ前の水準に戻すため、引き続き URA による申請作成支援や、研究人材雇用、KSC レンタルオフィス・ラボの支援策を継続実施する。</li> <li>URA の増員検討 (具体的な取組含む) ※URA 支援による科研費の獲得 (間接経費は 3 割) での循環が理想</li> <li>傾斜配分とも関連して、教員評価の制度導入が難航しており、進めるためには理事会 (経営層) の関与が必要</li> </ul>		

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

 長期戦略テーマの責任者  
 (統轄部署)

 研究推進社会連携機構長  
 土井 健司  
 (研究推進社会連携機構)

### 指標 1

指標	内容					
指標名	科研費の新規申請課題数					
定義・算式	科研費の新規申請課題数					
現状値 (指標設定時)	211 (2016 秋・2017 秋申請数の平均値)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	240 件 [2020 秋・2021 秋申請数の平均値]		270 件 [2023 秋・2024 秋申請数の平均値]		300 件 [2026 秋・2027 秋申請数の平均値]	
実績値	2019 年度	210[2018 秋・2019 秋]	2022 年度	181[2021 秋・2022 秋]	2025 年度	
	2020 年度	188[2019 秋・2020 秋]	2023 年度	199[2022 秋・2023 秋]	2026 年度	
	2021 年度	173[2020 秋・2021 秋]	2024 年度		2027 年度	

### 指標 2

指標	内容					
指標名	科研費の研究者当たりの採択数率					
定義・算式	直近 2 年度間の科研費新規・継続採択数 / 申請有資格者数					
現状値 (指標設定時)	0.31 [2015, 2016 年度]					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	0.35 [2020, 2021 年度]		0.39 [2023, 2024 年度]		0.43 [2026, 2027 年度]	
実績値	2019 年度	0.30 [2018, 2019 年度]	2022 年度	0.32 [2021, 2022 年度]	2025 年度	
	2020 年度	0.33 [2019, 2020 年度]	2023 年度	0.31 [2022, 2023 年度]	2026 年度	
	2021 年度	0.33 [2020, 2021 年度]	2024 年度		2027 年度	

### 指標 3

指標	内容					
指標名	科研費の研究者当たりの採択数率 (専任教員 45 歳以下 (若手))					
定義・算式	45 歳以下の直近 2 年度間の科研費新規・継続採択数 / 45 歳以下の申請有資格者数 (文系=専任教員、理系=非専任込み、分担金除く) ※2015 年度=2015 年度申請・2016 年度実施					
現状値 (指標設定時)	0.33 (文)、0.69 (理) [2015, 2016 年度]					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	0.41 (文) 0.72 (理) [2020, 2021 年度]		0.49 (文) 0.75 (理) [2023, 2024 年度]		0.58 (文) 0.80 (理) [2026, 2027 年度]	
実績値	2019 年度	0.33 (文) 0.63 (理) [2018, 2019 年度]	2022 年度	0.45 (文) 0.46 (理) [2021, 2022 年度]	2025 年度	
	2020 年度	0.41 (文) 0.68 (理) [2019, 2020 年度]	2023 年度	0.47 (文) 0.45 (理) [2022, 2023 年度]	2026 年度	
	2021 年度	0.51 (文) 0.59 (理) [2020, 2021 年度]	2024 年度		2027 年度	

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 土井 健司 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

### 指標 4

指標	内容					
指標名	大学全体としての FWCI の平均値					
定義・算式	Scival:直近5年間のデータ (自己引用除く)				モニタリング指標とする	
現状値 (指標設定時)	0.58[2013-2017]					
目標値	フェーズ1終了時 (2021年度)		フェーズ2終了時 (2024年度)		フェーズ3終了時 (2027年度)	
	モニタリング		モニタリング		モニタリング	
実績値	2019年度	0.60[2015-2019年度]	2022年度	0.89[2018-2022年度]	2025年度	
	2020年度	0.69[2016-2020年度]	2023年度	0.87[2019-2023年度]	2026年度	
	2021年度	0.72[2017-2021年度]	2024年度		2027年度	

### 指標 5

指標	内容					
指標名	論文数における国際共著論文の割合					
定義・算式	Scival:直近5年間のデータ				モニタリング指標とする	
現状値 (指標設定時)	22.9%[2013-2017]					
目標値	フェーズ1終了時 (2021年度)		フェーズ2終了時 (2024年度)		フェーズ3終了時 (2027年度)	
	モニタリング		モニタリング		モニタリング	
実績値	2019年度	25.4% [2015-2019年度]	2022年度	28.3% [2018-2022年度]	2025年度	
	2020年度	27.2% [2016-2020年度]	2023年度	27.1% [2019-2023年度]	2026年度	
	2021年度	28.7% [2017-2021年度]	2024年度		2027年度	

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 土井 健司 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

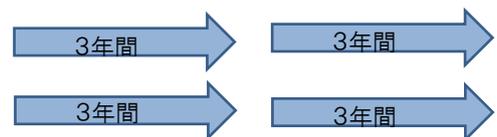
### 2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	科研費申請支援制度の充実 (申請支援)	研究推進	必要なし	3年間			3年間			3年間		
②	外部資金獲得者支援制度の 充実(採択後支援)	研究推進	必要なし	3年間			3年間			3年間		
③	研究実績を評価する仕組み の構築	研究推進	必要なし	3年間			3年間			「科研費申請支援制度の充実」へ移行		
④	国際的に評価の高い研究成 果の創出	研究推進	必要なし	3年間			3年間			3年間		
⑤	学内研究費や外部資金の間 接経費等を傾斜戦略的に予 算配分する方策の検討 (凍結)	研究推進	必要なし	4年間								
⑥			必要の有無 を選択ください。									
⑦			必要の有無 を選択ください。									
⑧			必要の有無 を選択ください。									
⑨			必要の有無 を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ① 学内研究費や外部資金の間接経費等を傾斜配分する方策の検討
- ② 研究実績の高い教員に対する支援と環境整備
- ③ 教育・研究・行政の実績を評価する教員人事制度の検討
- ④ 「Scopus」の分析ツール「SciVal」を活用した研究支援
- ⑤
- ⑥
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 土井 健司 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

### 3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

#### ◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

#### ◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

#### ◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

長期戦略テーマの責任者  
(統轄部署)

研究推進社会連携機構長  
土井 健司  
(研究推進社会連携機構)

### 4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	<p>外部研究資金の獲得額については、近年の減少傾向からやや持ち直した(2017年度:10.9億円、2018年度:9.6億円)。全体として研究者数が増えず、その一方で外部研究資金の獲得に積極的な傾向のある若手研究者数(外部研究資金を原資として雇用していた博士研究員等)が減少している中、数字的には厳しい状況が続いている。一方、今年度よりURAや産官学連携コーディネーターによる積極的な外部研究資金獲得支援を進めており、数年後には成果に結び付けられるよう取り組んでいる。一方で、国際共著論文の数字が好調である。この2~3年にわたって急激に数を伸ばしていることから、要因を分析してさらなる増加策を検討・実施する。</p>
2020年度	<p>新型コロナウイルスの影響により、実施課題の延長や研究費の繰り越し申請が多数発生した結果、継続課題を保持する研究者が増え、2020年秋の科研費申請数が急減した。このことが指標1に大きく影響している。この状況はベンチマーク対象としている私立大学も同様の傾向であった。</p> <p>その一方で獲得した外部研究資金はわずかながら上昇した。これは大型研究プロジェクトが複数産まれたことに起因している。こうした点を強みとし、引き続きURAや産官学連携コーディネーターによる積極的な外部資金導入を進めていきたい。</p>
2021年度	<p>2016年度から始まった外部研究資金獲得額の減少傾向に歯止めがかかり、一転して上昇に転じた。研究者数については横ばいが続き、新型コロナウイルスの影響もあり科研費の申請数は以前に比べると低調な状態が続いているが、中型種目である基盤Bの獲得件数が増え、総獲得額については昨年比で上昇した。ポストコロナにおける新たな局面に入ったという視点を持って現状の理解に努めていきたい。</p> <p>その中で、これまで本学の研究者があまり目を向けてこなかった外部研究資金に対し、URAおよび産学連携CDを中心に獲得に向けて尽力した。各外部研究資金の特性を見極めた上で研究者に対し、申請書の構成検討から積極的に関与した。その結果、総額で6千万円ほどの新規外部研究資金を獲得することができた(例:JSTギャップファンドプログラム、NEDO若手サポート事業など)。</p> <p>また、モニタリング指標の国際共著論文の割合が引き続き堅調である(Scivalの分析対象となるScopusに掲載されている論文に限る)。新型コロナウイルスの影響が、単純に国際共同研究の低下につながる一つの特徴として受け止めている。</p> <p>さらに、研究環境改善に向けた施策として博士研究員雇用促進制度の公募を開始した。また、研究者の研究時間確保に向けてパイアウト制度の検討に着手した。本学におけるパイアウト制度は、授業代替のための非常勤講師雇用費用を公的研究費の直接経費から支払えるよう調整を進めていく。</p>
2022年度	<p>科研費をはじめとする外部資金獲得額が大幅に減少した。これは、コロナ禍により引き続き海外出張等の活動が低調で、研究費の執行が落ち込んだこと、また、科研費の実施期間延長・繰越制限の緩和が続いたこと等により、研究資金に余裕があったことが影響したものと考えられる。産学連携に関しても長年研究費獲得をけん引してきた研究者の活動が質的な転換期を迎えていることから、獲得額が大幅に減少した。金額の多寡がすべてではないが、機関における研究活動の規模を示す一定の指標となる。産学連携に関しては個別対応を検討する必要があるが、まずは、科研費に関し、コロナ前の水準に戻すことを目指す。</p> <p>個別施策では、KSCレンタルラボ・オフィスの仮運用を開始している。また、前年度から検討を続けていたパイアウト制度が学内で承認され、外部研究資金を原資とした研究時間確保に道を拓いた。国際的に評価の高い研究成果の創出を目</p>

# I. 長期戦略テーマ別帳票

## テーマ「個別研究の活性化」

提出日 2024年8月7日

長期戦略テーマの責任者  
(統轄部署)

研究推進社会連携機構長  
土井 健司  
(研究推進社会連携機構)

	<p>的とした新支援制度については、研究推進委員会において一定の理解を得られたものの、用いる指標について意見が分かれたため、2024年度分の募集開始を目指して継続検討することとなった。</p> <p>長期戦略実施計画の策定時において検討してきた事柄が諸制度という形で一定実現しているが、その一方で、大学の研究に対する見方・評価が社会情勢等により変化していくこともあり、今後もその時々に応じた新たな施策を検討していく。</p>
2023年度	<p>科研費をはじめとする外部資金獲得額の減少に歯止めがかからず、実績値として総額 10 億円を割り込むこととなった。前年度以前に引き続き、コロナ禍による影響が残っていること（2023年度が最終年度と思われる）が原因の一つであると考えられるが、それ以外では、産学連携に関して長年大型の研究費（単年度で1億円を超えるようなJST等研究プロジェクト）獲得をけん引してきた研究者の活動が質的な転換期（共同研究実施から研究成果の社会実装フェーズへ）を迎えていることもその原因であると考え。外部資金獲得額の多寡は、研究成果を創出するための原資の多寡とイコールであることのみならず、本帳票において指標設定してきたとおり、科研費の採択件数や論文関係数値と並んで、大学（機関）としての研究力を示す重要な指標であることを鑑みると、この状況を改善するための抜本的な改革施策が必要な時期に差し掛かっていると考える。このことは、超長期ビジョン「研究」におけるもう一つのテーマ「研究ブランドの確立」における施策と連動して対応していく。なお、指標6「年間の外部研究資金獲得総額」については、各実施計画との関連上、2024年度より長期戦略テーマ別帳票（テーマ「研究ブランドの確立」）の指標として取り扱う。</p> <p>個別施策におけるトピックスとしては、実施計画3-(1)-⑤「国際的に評価の高い研究成果の創出」の中で、2022年度に提案するもペンディングとなり開始時期を1年後ろ倒しとしていた制度案について、2023年10月の研究推進委員会で承認を得たことである。再提案では、「成果を受けて研究支援経費を措置する」というご褒美的要素の強い制度から、「成果を創出するための費用を支援する」ことを主眼に置いた制度へと方針転換を行った。</p>
2024年度	
2025年度	
2027年度	